平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7282 URL http://www.toyoda-gosei.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒島 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小林 大祐 TEL 052-400-5131
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	599,615	18.8	36,706	79.8	36,777	81.3	21,429	138.9
24年3月期	504,518	△2.4	20,415	△31.8	20,287	△26.4	8,971	△47.6

(注)包括利益 25年3月期 39,965百万円 (358.2%) 24年3月期 8,722百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	165.63	―	9.0	7.8	6.1
24年3月期	69.33	―	4.1	4.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 885百万円 24年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	489,644	272,144	51.7	1,955.47
24年3月期	454,794	237,367	48.6	1,708.41

(参考) 自己資本 25年3月期 253,008百万円 24年3月期 221,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	52,451	△40,999	△6,128	78,924
24年3月期	51,112	△37,027	2,224	69,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	18.00	―	18.00	36.00	4,658	51.9	2.1
25年3月期	―	18.00	―	26.00	44.00	5,693	26.6	2.4
26年3月期(予想)	―	26.00	―	26.00	52.00		28.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	305,000	1.6	18,000	△18.4	18,500	△13.1	11,000	△16.7	85.02
通期	620,000	3.4	40,000	9.0	41,000	11.5	24,000	12.0	185.49

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) GDBRコメルシオ(有) 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	130,010,011 株	24年3月期	130,010,011 株
② 期末自己株式数	25年3月期	624,581 株	24年3月期	602,970 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	129,385,479 株	24年3月期	129,407,187 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	359,586	11.1	18,155	122.9	26,208	50.2	16,686	98.2
24年3月期	323,600	0.1	8,145	△24.4	17,444	49.9	8,419	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	128.97	―
24年3月期	65.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	341,080	201,721	59.0	1,555.62
24年3月期	345,753	187,363	54.0	1,442.92

(参考) 自己資本 25年3月期 201,273百万円 24年3月期 186,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）中長期的な経営戦略および対処すべき課題 …… 4

３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

４．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 25

役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は、欧州の低迷は継続しておりますものの、金融緩和の続く米国や日本を含むアジアなどを中心として景気は全体的に回復基調となっております。

自動車業界におきましては、国内のエコカー補助金や米国の個人消費の回復などに支えられ、日本や北米などの主要市場における自動車生産台数は、昨年と比べ増加となりました。

また、ＬＥＤ業界におきましても、節電意識の高まりやタブレット型端末の普及により、市場はより一層拡大してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、昨年策定しました「ＴＧ2020ビジョン」の実現に向け、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」を会社方針の第一に掲げ、お客様との信頼関係をより強固なものとするため、品質重視と安全確保に努めてまいりました。

またグローバルで勝ち抜くための「事業基盤の強化」に向けて、伸びる市場、伸ばせる分野での「新技術・新工法の開発と拡販」ならびに「生産体制の強化」を重点に取り組んでまいりました。

「新技術・新工法の開発と拡販」として自動車部品事業では、金属部品を樹脂に置き換え軽量化を実現した樹脂フィラーパイプ、歩行者との衝突時にボンネット後部を瞬時に持ち上げ、衝撃を緩和するポップアップフードアクチュエーターを開発し、車の燃費と安全性向上に寄与してまいりました。更には、精密樹脂成型工法とめっきの表面処理技術との融合により、お客様のデザイン改革ニーズにお応えする新意匠の大型ラジエータグリルを量産することができました。

オプトエレクトロニクス事業では、新たに高天井照明用のＬＥＤを市場に投入したほか、従来の約３倍の明るさを誇る次世代型ＬＥＤの開発にも成功しました。

これら高品質の新商品を中心に、世界の主要市場で積極的な拡販活動に努めました結果、日系カーメーカーのみならず、欧米や中国などの外資系カーメーカーとの取引も、順調に拡大していくことができました。

「生産体制の強化」では、国内３極生産体制を整備するため、東北地方の宮城県にＴＧ東日本(株)を、またハイエンドＬＥＤの事業拡大を目指し、ＴＳオプト(株)を千葉県にぞれぞれ設立しました。

海外では、南米地域で初の製造・販売拠点となるＧＤＢＲコメルシオ(有)をブラジルに設立したほか、北米地域ではＴＧミント(株)やＴＧフルイドシステムズＵＳＡ(株)の分工場を設立し、日系および外資系のお客様向けに、製品供給能力の拡充を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高につきましては、自動車部品事業は、国内でのエコカー補助金効果や北米での主要顧客の新車投入効果に加え、外資系カーメーカー等への積極的な拡販活動により増収となりました。オプトエレクトロニクス事業につきましても、タブレット型端末のバックライト向けや照明向けのＬＥＤ製品の需要増により増収となり、全体では、５，９９６億円（前期比　１８．８％増）となりました。

利益につきましては、自動車部品事業・オプトエレクトロニクス事業それぞれの増販効果に加えて、グループを挙げて合理化に努めました結果、営業利益は　３６７億円（前期比　７９．８％増）、経常利益は　３６７億円（前期比　８１．３％増）、当期純利益は　２１４億円（前期比　１３８．９％増）となり、大幅な増益を確保することができました。

②次期の見通し

このような状況のなか、次期の業績につきましては、経営基盤のより一層の強化と、新製品開発や原価改善などの合理化にグループを挙げて取り組むことにより、売上高 6,200億円、営業利益 400億円、経常利益 410億円、当期純利益 240億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートの見通しにつきましては、１ドル 90円を想定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産やたな卸資産の増加により、前期末に比べ348億円増加し、4,896億円となりました。また、負債は、前期末とほぼ同じ水準の、2,175億円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により前期末に比べ 347億円増加し、2,721億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期699億円に比べ90億円増加し、789億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益 365億円や減価償却費 386億円などを計上しましたが、仕入債務の減少 133億円やたな卸資産の増加 64億円、法人税等の支払額 115億円などを計上しました結果、524億円となり、前期 511億円に比べ 13億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、海外を中心とした自動車事業の生産能力増強や国内の研究開発投資などにより 409億円となり、前期 370億円に比べ39億円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、社債の償還などにより 61億円の減少となり、22億円の増加であった前期に比べ、83億円減少しました。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要、および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成24年11月26日に１株当たり18円の中間配当を実施しており、第90回定時株主総会に付議させていただく期末配当26円と合計で１株当たり44円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、当期比8円増額の52円の配当を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造　社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、顧客、株主、従業員、社会に貢献し信頼される企業として、発展成長していくことをめざしております。

①私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]

②私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力・チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]

③私たちは、グローバル企業として内外の法・ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業・経済・社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。[社会との共生]

④私たちは、環境保全・省エネ・安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。[環境との調和]

⑤私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野・ＬＥＤ分野のグローバルなトップメーカーとして着実に成長します。[着実な成長]

（２）中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、自動車業界では国内市場は縮小傾向が継続し、円高修正局面でも輸出の増加は大きく望めない状況です。海外市場は新興国を中心に伸びておりますが、自動車メーカーの小型車シフトと部品現調化の進展により、地場部品メーカーを交えた熾烈な価格競争はますます激化しております。

また、オプトエレクトロニクス事業でも、更なる市場拡大が期待される半面、タブレット型端末等の一般商品化による低価格化が進行しており、韓国・台湾などの新興メーカーを含めた高光度化・低コスト化を巡る企業間競争は、より一層厳しさを増しております。

当社グループは、このような厳しい競争を一致団結しグループの総力をあげて乗り越え、「ＴＧ2020ビジョン」に掲げた「お客様から選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指すため、「ＯＮＥ ＴＥＡＭ, ＯＮＥ ＴＧ.」を新たな年度スローガンとして制定しました。

推進体制として、まず商品開発において技術開発力を結集できるように、開発および設計機能を開発本部に統合しました。また、事業領域を跨いだものづくり力の強化に向け、従来の事業部制を廃止し、ゴムと樹脂に大括りした製品製造センターを導入しました。

この体制で取り組む本年の重点方針として、

①製品競争力の向上による事業拡大と収益確保に向けた
・業界ダントツの変動費を実現する製品・工程づくり
・中長期的視野に立った収益構造改革
・事業領域を跨いだ技術融合による新製品開発

②国内外の持続的成長を実現する事業展開に向けた
・顧客戦略の充実による拡販
・伸びる新興国での積極的な事業拡大

を掲げ、当社グループ一丸となって経営基盤の強化に努めてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,555	78,711
受取手形及び売掛金	99,358	102,281
有価証券	160	361
商品及び製品	16,054	18,487
仕掛品	8,893	9,320
原材料及び貯蔵品	14,125	20,977
繰延税金資産	4,950	4,374
その他	15,249	10,356
貸倒引当金	△109	△73
流動資産合計	229,238	244,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,224	148,168
減価償却累計額	△74,382	△80,990
建物及び構築物（純額）	64,841	67,177
機械装置及び運搬具	287,509	315,832
減価償却累計額	△221,558	△245,272
機械装置及び運搬具（純額）	65,950	70,560
工具、器具及び備品	133,603	137,462
減価償却累計額	△111,639	△116,940
工具、器具及び備品（純額）	21,963	20,522
土地	23,098	23,578
建設仮勘定	8,009	14,324
有形固定資産合計	183,864	196,163
無形固定資産		
のれん	45	169
特許権	6	－
ソフトウエア	1,739	1,575
その他	823	779
無形固定資産合計	2,615	2,524
投資その他の資産		
投資有価証券	25,119	32,965
繰延税金資産	10,267	9,967
その他	3,768	3,309
貸倒引当金	△80	△84
投資その他の資産合計	39,075	46,158
固定資産合計	225,555	244,846
資産合計	454,794	489,644

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,256	72,287
短期借入金	13,237	20,473
1年内返済予定の長期借入金	63	15,504
1年内償還予定の社債	10,000	－
未払費用	23,710	24,658
未払法人税等	4,386	6,113
役員賞与引当金	183	181
製品保証引当金	1,472	975
従業員預り金	4,493	4,492
その他	12,165	13,060
流動負債合計	149,968	157,748
固定負債		
長期借入金	34,397	23,329
繰延税金負債	2,530	3,466
退職給付引当金	27,369	29,436
役員退職慰労引当金	1,503	866
その他	1,655	2,652
固定負債合計	67,457	59,751
負債合計	217,426	217,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	181,855	198,657
自己株式	△1,327	△1,327
株主資本合計	238,400	255,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,421	6,958
為替換算調整勘定	△21,740	△9,151
その他の包括利益累計額合計	△17,319	△2,192
新株予約権	640	447
少数株主持分	15,646	18,688
純資産合計	237,367	272,144
負債純資産合計	454,794	489,644

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	504,518	599,615
売上原価	446,559	521,051
売上総利益	57,959	78,563
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,784	3,489
製品保証引当金繰入額	316	335
給料及び手当	11,507	12,628
退職給付費用	844	1,033
役員賞与引当金繰入額	181	177
役員退職慰労引当金繰入額	343	184
減価償却費	2,190	2,142
その他	19,376	21,865
販売費及び一般管理費合計	37,544	41,857
営業利益	20,415	36,706
営業外収益		
受取利息	553	542
受取配当金	244	280
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	189	885
為替差益	―	964
固定資産売却益	117	81
補助金収入	672	659
雑収入	1,860	1,664
営業外収益合計	3,641	5,083
営業外費用		
支払利息	994	838
固定資産除売却損	412	841
たな卸資産廃棄損	―	538
為替差損	613	―
デリバティブ評価損	―	1,887
雑支出	1,748	906
営業外費用合計	3,769	5,012
経常利益	20,287	36,777
特別利益		
新株予約権戻入益	253	224
その他	28	―
特別利益合計	281	224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	32	2
減損損失	66	427
製品保証引当金繰入額	906	―
訴訟損失	388	―
その他	98	0
特別損失合計	1,492	430
税金等調整前当期純利益	19,076	36,571
法人税、住民税及び事業税	7,949	12,998
法人税等調整額	643	457
法人税等合計	8,592	13,456
少数株主損益調整前当期純利益	10,484	23,115
少数株主利益	1,512	1,685
当期純利益	8,971	21,429

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	10,484	23,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	2,523
為替換算調整勘定	△2,237	13,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	459
その他の包括利益合計	△1,761	16,850
包括利益	8,722	39,965
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,582	36,542
少数株主に係る包括利益	1,139	3,423

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
当期首残高	176,820	181,855
当期変動額		
剰余金の配当	△4,658	△4,658
持分法の適用範囲の変動	631	－
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	90	30
当期純利益	8,971	21,429
当期変動額合計	5,034	16,801
当期末残高	181,855	198,657
自己株式		
当期首残高	△1,326	△1,327
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,327	△1,327
株主資本合計		
当期首残高	233,365	238,400
当期変動額		
剰余金の配当	△4,658	△4,658
持分法の適用範囲の変動	631	－
連結子会社の決算期変更に伴う増減	90	30
当期純利益	8,971	21,429
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,034	16,801
当期末残高	238,400	255,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,796	4,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	2,537
当期変動額合計	624	2,537
当期末残高	4,421	6,958
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,634	△21,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,106	12,588
当期変動額合計	△2,106	12,588
当期末残高	△21,740	△9,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,837	△17,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,481	15,126
当期変動額合計	△1,481	15,126
当期末残高	△17,319	△2,192
新株予約権		
当期首残高	748	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△193
当期変動額合計	△108	△193
当期末残高	640	447
少数株主持分		
当期首残高	15,798	15,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	3,041
当期変動額合計	△151	3,041
当期末残高	15,646	18,688
純資産合計		
当期首残高	234,074	237,367
当期変動額		
剰余金の配当	△4,658	△4,658
持分法の適用範囲の変動	631	―
連結子会社の決算期変更に伴う増減	90	30
当期純利益	8,971	21,429
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,741	17,975
当期変動額合計	3,293	34,776
当期末残高	237,367	272,144

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,076	36,571
減価償却費	41,964	38,633
減損損失	66	427
のれん償却額	18	125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△101	△39
製品保証引当金の増減額（△は減少）	867	△548
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,083	1,832
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△98	△637
受取利息及び受取配当金	△797	△823
支払利息	994	838
為替差損益（△は益）	636	△29
持分法による投資損益（△は益）	△189	△885
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	32	2
有形固定資産除売却損益（△は益）	295	760
売上債権の増減額（△は増加）	△23,122	3,511
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,326	△6,433
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,040	4,793
仕入債務の増減額（△は減少）	22,697	△13,350
その他の流動負債の増減額（△は減少）	275	△756
その他	△22	△167
小計	56,307	63,824
利息及び配当金の受取額	969	1,042
利息の支払額	△1,036	△837
法人税等の支払額	△5,127	△11,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,112	52,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,195
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	500
子会社株式の取得による支出	－	△686
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,931	△38,436
有形固定資産の売却による収入	1,634	262
定期預金の純増減額（△は増加）	1,350	663
その他	△80	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,027	△40,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,227	4,820
長期借入れによる収入	16,320	4,980
長期借入金の返済による支出	△16,428	△796
社債の償還による支出	－	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	364	151
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,656	△4,658
少数株主への配当金の支払額	△1,624	△1,636
その他	22	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,224	△6,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△808	3,537
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,500	8,861
現金及び現金同等物の期首残高	54,326	69,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	10
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	87	138
現金及び現金同等物の期末残高	69,914	78,924

⑸連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　53社（国内13社、海外40社） ＴＳオプト(株)、ＴＧ東日本(株)、豊田合成ブラウンズビルテキサス(有)、ＧＤＢＲコメルシオ(有)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　7社（国内3社、海外4社）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊裕股份有限公司につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を３月31日に変更しております。

（会計方針の変更）
（減価償却方法の変更）
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の３つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのオートモーティブシーリング製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518	－	504,518
セグメント間の内部売上高または振替高	－	6	31	38	△38	－
計	460,292	31,569	12,695	504,556	△38	504,518
セグメント利益	18,115	1,334	965	20,415	－	20,415
セグメント資産	357,382	41,301	3,631	402,316	52,477	454,794
その他の項目						
減価償却費	35,022	6,752	189	41,964	－	41,964
持分法適用会社への投資額	7,867	－	－	7,867	－	7,867
有形固定資産および無形固定資産の増加額	33,171	4,324	127	37,623	－	37,623

（注）１．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 52,479百万円であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	535,295	54,821	9,497	599,615	―	599,615
セグメント間の内部売上高または振替高	―	8	17	25	△25	―
計	535,295	54,829	9,515	599,641	△25	599,615
セグメント利益	34,278	2,273	154	36,706	―	36,706
セグメント資産	380,834	46,679	4,120	431,635	58,009	489,644
その他の項目						
減価償却費	33,144	5,297	192	38,633	―	38,633
減損損失	427	―	―	427	―	427
持分法適用会社への投資額	7,867	―	―	7,867	―	7,867
有形固定資産および無形固定資産の増加額	37,479	1,520	97	39,097	―	39,097

（注）１．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 58,011百万円であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
271,961	67,929	57,881	106,746	504,518

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
104,137	21,520	20,310	37,895	183,864

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	167,912	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	535,295	54,821	9,497	599,615

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
296,551	93,556	58,348	151,159	599,615

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
97,088	26,768	23,543	48,763	196,163

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	184,995	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

ｃ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	22	－	0	－	23
当期末残高	57	－	1	－	58

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	－	－	4
当期末残高	8	4	－	－	12

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	129	－	0	－	130
当期末残高	176	－	0	－	177

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	－	－	4
当期末残高	5	2	－	－	8

ｄ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,708.41円	1,955.47円
１株当たり当期純利益金額	69.33円	165.63円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,971	21,429
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,971	21,429
普通株式の期中平均株式数（千株）	129,407	129,385
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	-
（うち新株予約権）	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数　9,930個）	新株予約権２種類（新株予約権の数　5,930個）

（注）３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	237,367	272,144
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	16,287	19,135
（うち新株予約権）	(640)	(447)
（うち少数株主持分）	(15,646)	(18,688)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	221,080	253,008
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	129,407	129,385

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,503	44,735
受取手形	1,148	741
電子記録債権	6,477	8,807
売掛金	68,724	63,916
商品及び製品	11,809	12,159
仕掛品	6,696	7,019
原材料及び貯蔵品	682	684
繰延税金資産	4,024	4,046
関係会社短期貸付金	3,494	5,203
未収入金	11,692	6,779
その他	610	865
貸倒引当金	△62	△2
流動資産合計	157,802	154,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,559	83,142
減価償却累計額	△50,778	△53,475
建物（純額）	31,781	29,667
構築物	9,287	9,346
減価償却累計額	△6,616	△6,901
構築物（純額）	2,670	2,445
機械及び装置	168,835	169,948
減価償却累計額	△141,682	△147,137
機械及び装置（純額）	27,153	22,810
車両運搬具	1,097	1,108
減価償却累計額	△1,025	△1,048
車両運搬具（純額）	72	60
工具、器具及び備品	110,001	108,748
減価償却累計額	△93,626	△94,417
工具、器具及び備品（純額）	16,374	14,330
土地	17,780	17,740
建設仮勘定	2,042	1,900
有形固定資産合計	97,873	88,954
無形固定資産		
特許権	6	－
ソフトウエア	1,477	1,229
その他	35	34
無形固定資産合計	1,518	1,263

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9,472	13,274
関係会社株式	49,406	53,062
関係会社社債	502	－
関係会社出資金	19,724	21,205
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	227	198
長期前払費用	480	281
繰延税金資産	8,335	7,500
その他	486	463
貸倒引当金	△78	△82
投資その他の資産合計	88,557	95,903
固定資産合計	187,950	186,122
資産合計	345,753	341,080
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,137	913
買掛金	60,299	48,664
1年内償還予定の社債	10,000	－
1年内返済予定の長期借入金	－	15,000
リース債務	104	53
未払金	4,471	5,563
未払費用	16,185	16,193
未払法人税等	2,940	4,393
未払消費税等	644	513
預り金	552	572
役員賞与引当金	159	148
製品保証引当金	955	532
従業員預り金	4,493	4,492
設備関係支払手形	216	70
その他	147	－
流動負債合計	102,308	97,111
固定負債		
長期借入金	30,000	15,000
リース債務	152	108
退職給付引当金	23,508	25,331
役員退職慰労引当金	1,423	795
資産除去債務	750	760
その他	245	252
固定負債合計	56,080	42,247
負債合計	158,389	139,359

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	120	120
資本剰余金合計	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	49,327	61,355
利益剰余金合計	125,761	137,789
自己株式	△1,327	△1,327
株主資本合計	182,305	194,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,417	6,940
評価・換算差額等合計	4,417	6,940
新株予約権	640	447
純資産合計	187,363	201,721
負債純資産合計	345,753	341,080

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	323,600	359,586
売上原価		
製品期首たな卸高	7,817	11,809
当期製品製造原価	204,315	221,413
当期製品仕入高	82,974	87,524
合計	295,107	320,748
他勘定振替高	715	908
製品期末たな卸高	11,809	12,159
製品売上原価	282,582	307,679
売上総利益	41,018	51,906
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,785	8,059
製品保証引当金繰入額	206	232
給料及び手当	4,251	4,397
福利厚生費	1,003	1,191
退職給付費用	522	645
役員賞与引当金繰入額	159	148
役員退職慰労引当金繰入額	320	162
旅費及び交通費	382	524
租税公課	523	570
減価償却費	1,069	970
消耗品費	1,238	1,303
会費及び手数料	6,878	7,200
賃借料	918	717
研究開発費	6,452	6,145
貸倒引当金繰入額	18	―
その他	1,142	1,479
販売費及び一般管理費合計	32,873	33,750
営業利益	8,145	18,155
営業外収益		
受取利息	80	234
有価証券利息	6	8
受取配当金	10,298	8,715
補助金収入	500	379
雑収入	604	903
営業外収益合計	11,490	10,241
営業外費用		
支払利息	433	316
社債利息	115	122
固定資産除売却損	329	578
たな卸資産廃棄損	336	538
為替差損	747	489
雑支出	228	143
営業外費用合計	2,191	2,188
経常利益	17,444	26,208

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
新株予約権戻入益	253	224
特別利益合計	253	224
特別損失		
投資有価証券評価損	32	2
関係会社株式評価損	3,363	2,519
減損損失	66	40
製品保証引当金繰入額	638	―
訴訟損失	388	―
その他	3	0
特別損失合計	4,491	2,563
税引前当期純利益	13,205	23,869
法人税、住民税及び事業税	4,568	7,740
法人税等調整額	218	△556
法人税等合計	4,786	7,183
当期純利益	8,419	16,686

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,723	29,723
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,723	29,723
その他資本剰余金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	120	120
資本剰余金合計		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	150	150
別途積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	45,566	49,327
当期変動額		
剰余金の配当	△4,658	△4,658
当期純利益	8,419	16,686
当期変動額合計	3,760	12,028
当期末残高	49,327	61,355

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	122,000	125,761
当期変動額		
剰余金の配当	△4,658	△4,658
当期純利益	8,419	16,686
当期変動額合計	3,760	12,028
当期末残高	125,761	137,789
自己株式		
当期首残高	△1,326	△1,327
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,327	△1,327
株主資本合計		
当期首残高	178,545	182,305
当期変動額		
剰余金の配当	△4,658	△4,658
当期純利益	8,419	16,686
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,760	12,027
当期末残高	182,305	194,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,792	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	2,522
当期変動額合計	624	2,522
当期末残高	4,417	6,940
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,792	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	2,522
当期変動額合計	624	2,522
当期末残高	4,417	6,940
新株予約権		
当期首残高	748	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△193
当期変動額合計	△108	△193
当期末残高	640	447

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	183,086	187,363
当期変動額		
剰余金の配当	△4,658	△4,658
当期純利益	8,419	16,686
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	2,329
当期変動額合計	4,276	14,357
当期末残高	187,363	201,721

役員の異動

（平成２５年 ６月１９日付予定）

(1) 代表取締役の異動

昇任予定代表取締役

役職	氏名（よみ）	現職
取締役副社長	清水 信行（しみず のぶゆき）	［現 専務執行役員］

(2) その他の役員の異動

新任執行役員候補

氏名（よみ）	現職
田辺 勝巳（たなべ かつみ）	［現 総合企画部顧問］
石川 卓（いしかわ たかし）	［現 開発本部顧問］
堀江 亮（ほりえ まこと）	［現 豊田合成(上海)管理有限公司 総経理］

昇任予定執行役員

役職	氏名（よみ）	現職
専務執行役員	大竹 一美（おおたけ かずみ）	［現 常務執行役員］
常務執行役員	隅田 淳（すみだ あつし）	［現 執行役員］
常務執行役員	森 三夫（もり みつお）	［現 執行役員］

退任予定執行役員

氏名（よみ）	現職
武井 芳明（たけい よしあき）	［現 専務執行役員］
西川 金一（にしかわ きんいち）	［現 執行役員］

新任監査役候補

役職	氏名（よみ）	現職
常勤監査役	小栗 達（おぐり とおる）	［現 ＴＱＭ推進部 部長］

退任予定監査役

氏名（よみ）	現職
太田 光一（おおた こういち）	［現 常勤監査役］

以上

平成２５年４月２６日
豊田合成株式会社
コード番号　７２８２

平成25年3月期　決算概要

【連結決算】

1. 業績

（単位：億円未満切捨て）

区　分	当　期 (24/4～25/3)		前　期 (23/4～24/3)		増　減	
売上高	5,996	100 %	5,045	100 %	950	18.8 %
営業利益	367	6.1	204	4.0	162	79.8
経常利益	367	6.1	202	4.0	164	81.3
当期純利益	214	3.6	89	1.8	124	138.9
１株当たり当期純利益	165.63円		69.33円		96.30円	
連結子会社数	53社		49社		4社	
[　]内訳	[国内：13、海外：40]		[国内：11、海外：38]		[国内：2、海外：2]	
持分法適用会社数	7社		7社		―	

2. 貸借対照表

（単位：億円未満切捨て）

資産の部				負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	2,447	2,292	155	**流動負債**	1,577	1,499	77
現金預金	790	707	83	買入債務	722	802	▲ 79
売上債権	1,022	993	29	社債・借入金	359	233	126
たな卸資産	487	390	97	その他	494	464	30
その他	146	200	▲ 54				
				固定負債	597	674	▲ 77
				借入金	233	343	▲ 110
				退職給付引当金他	364	330	33
				（負債計）	2,175	2,174	0
固定資産	2,448	2,255	192	**株主資本**	2,552	2,384	168
有形固定資産	1,961	1,838	122	資本金	280	280	－
無形固定資産	25	26	▲ 0	資本剰余金	298	298	－
投資その他	461	390	70	利益剰余金等	1,973	1,805	168
				その他の包括利益累計額	▲ 21	▲ 173	151
				新株予約権	4	6	▲ 1
				少数株主持分	186	156	30
				（純資産計）	2,721	2,373	347
合計	4,896	4,547	348	合計	4,896	4,547	348

3. 連結売上高明細

（単位：億円未満切捨て）

品　名	当期 (24/4～25/3) 金額	構成比	前期 (23/4～24/3) 金額	構成比	増減 金額	増減率	次期予想 (25/4～26/3) 金額	構成比
オートモーティブシーリング製品	1,157	19.3 %	949	18.8 %	207	21.8 %	1,180	19.0 %
機能部品	660	11.0	605	12.0	55	9.1	720	11.6
内外装部品	1,859	31.0	1,634	32.4	224	13.7	1,920	31.0
セーフティシステム製品	1,675	28.0	1,412	28.0	262	18.6	1,780	28.7
自動車部品事業計	5,352	89.3	4,602	91.2	750	16.3	5,600	90.3
オプトエレクトロニクス事業	548	9.1	315	6.3	232	73.7	450	7.3
その他	94	1.6	126	2.5	▲ 31	▲25.0	150	2.4
合計	5,996	100.0	5,045	100.0	950	18.8	6,200	100.0

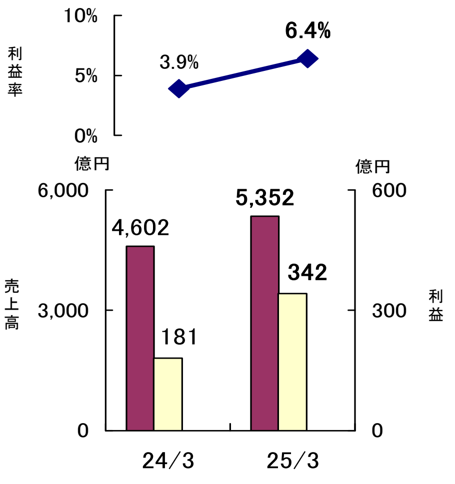
4. 営業利益増減要因（対前期比較）

（単位：億円未満切捨て）

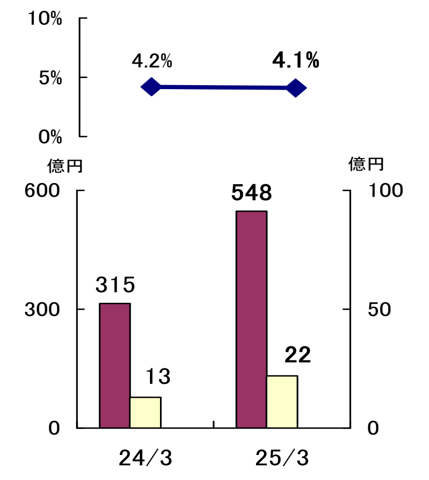
増益要因		減益要因	
増販効果	261	製品構成・価格改訂の影響	253
合理化努力	105	経費等の増加	28
材料変動の影響	20		
減価償却費の減少	35		
為替変動の影響	22		
計	443	計	281
差引　：　営業利益　162億円増益			

5. セグメント情報

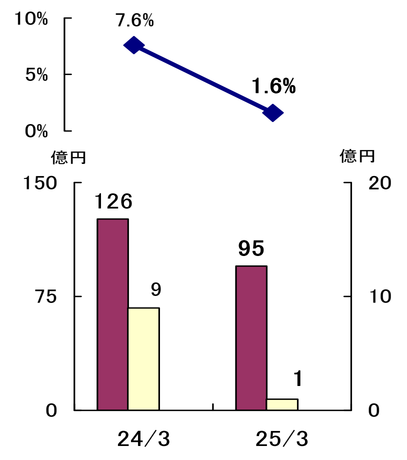
【自動車部品事業】



【オプトエレクトロニクス事業】

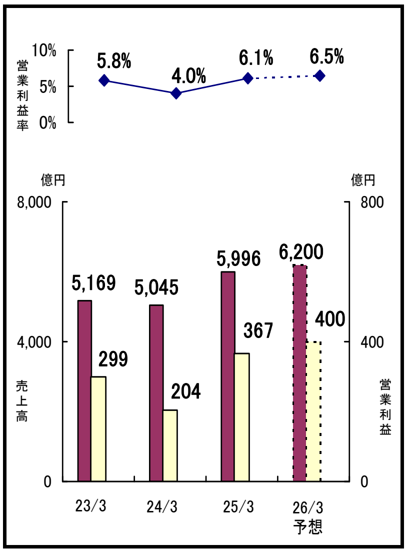


【その他】



（注）セグメント情報は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

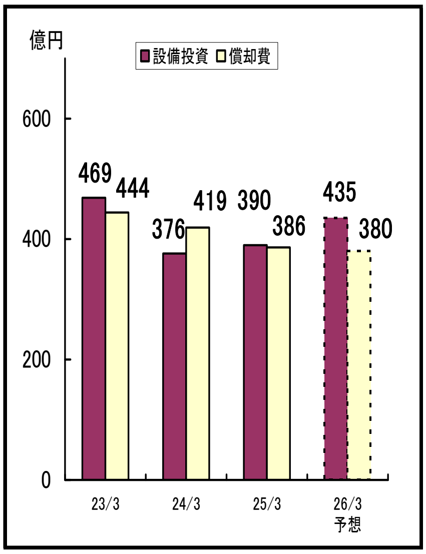
6. 連結業績推移(通期)



(単位:億円)

区　　分	平成26年3月期 通期(予想)
売上高	6,200
営業利益	400
経常利益	410
当期純利益	240

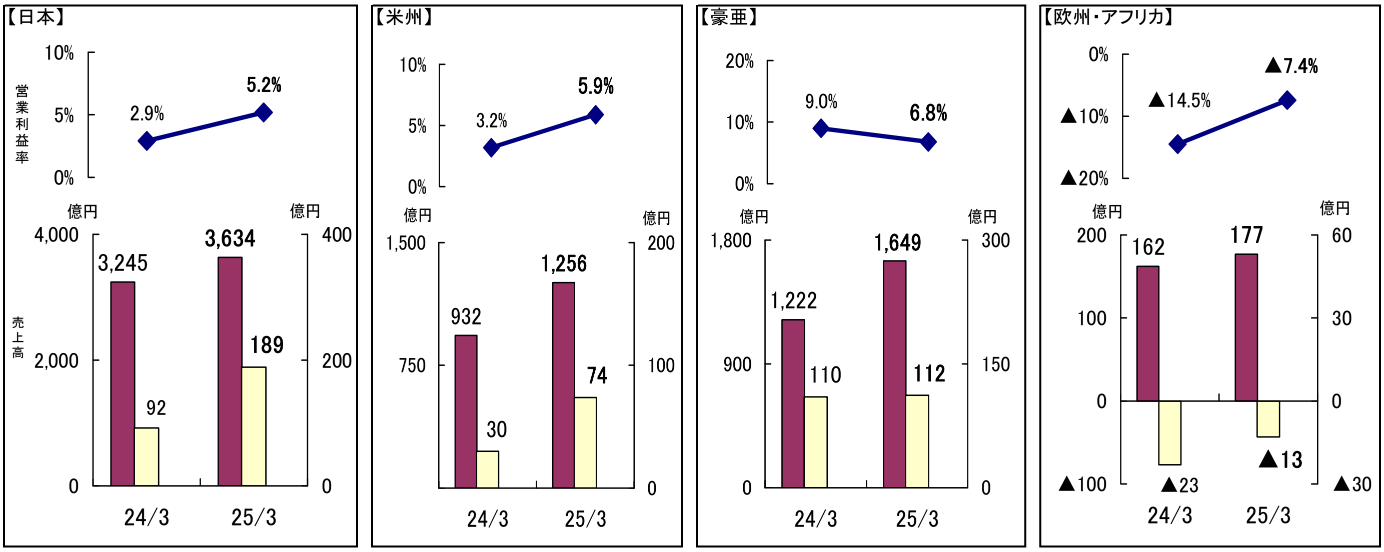
7. 設備投資・減価償却費の推移



(単位:億円)

区　　分		平成26年3月期 通期(予想)
設備投資	国　内	170
	海　外	265
	計	435
償却費	国　内	235
	海　外	145
	計	380

(参考1)所在地別業績



(参考2)個別決算の概要

(単位:億円未満切捨て)

区　　分	当　期 (24/4～25/3)		前　期 (23/4～24/3)		増　　減	
売上高	3,595	100 %	3,236	100 %	359	11.1 %
営業利益	181	5.0	81	2.5	100	122.9
経常利益	262	7.3	174	5.4	87	50.2
当期純利益	166	4.6	84	2.6	82	98.2
1株当たり当期純利益	128.97円		65.06円		63.91円	
1株当たり配当金	年間: 44.0円 (中間:18.0円 期末:26.0円)		年間: 36.0円 (中間:18.0円 期末:18.0円)		年間: ＋8円 (中間: ー円 期末: ＋8円)	